

製・配・販連携協議会の  
商品情報多言語化の取組

2016年12月20日

製・配・販連携協議会

商品情報多言語フィジビリティ・スタディ・プロジェクト

(作成：一般財団法人流通システム開発センター)

1. 製・配・販連携協議会とは
2. 商品情報多言語ワーキンググループの検討
3. 実証実験と今後の課題

---

## 1. 製・配・販連携協議会とは

# 1. 製・配・販連携協議会とは

## 目的、主催、参加企業、主な活動

---

### ■ 目的:

- 消費財分野におけるメーカー(製)、中間流通・卸(配)、小売(販)の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指す。

### ■ 主催:

- 経済産業省支援のもと、一般財団法人流通システム開発センターと公益財団法人流通経済研究所が共同して運営。

### ■ 参加企業:

- 製造業:22社、卸売業:9社、小売業:23社(参加企業一覧は別紙)

### ■ 主な活動:

- 総会、運営委員会、ワーキンググループ(詳細別紙)
- サプライチェーンイノベーション大賞(昨年度より)など

詳細は、ホームページ参照 <http://www.dsri.jp/forum/>

# 1. 製・配・販連携協議会とは ビジョン

## (1) 情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化を実現する。

- ・ 店頭の販売情報等の共有による在庫水準・配送条件の最適化に取り組む。
- ・ コスト削減による利益はそれぞれの貢献度に応じて公平に分配する。
- ・ 効率的な情報連携をするための流通システムの標準化を推進する。

## (2) 透明で合理的な取引を推進する。

- ・ コストオンの考え方による機能競争を推進する。
- ・ リベートや手数料は明確化し、透明化する。

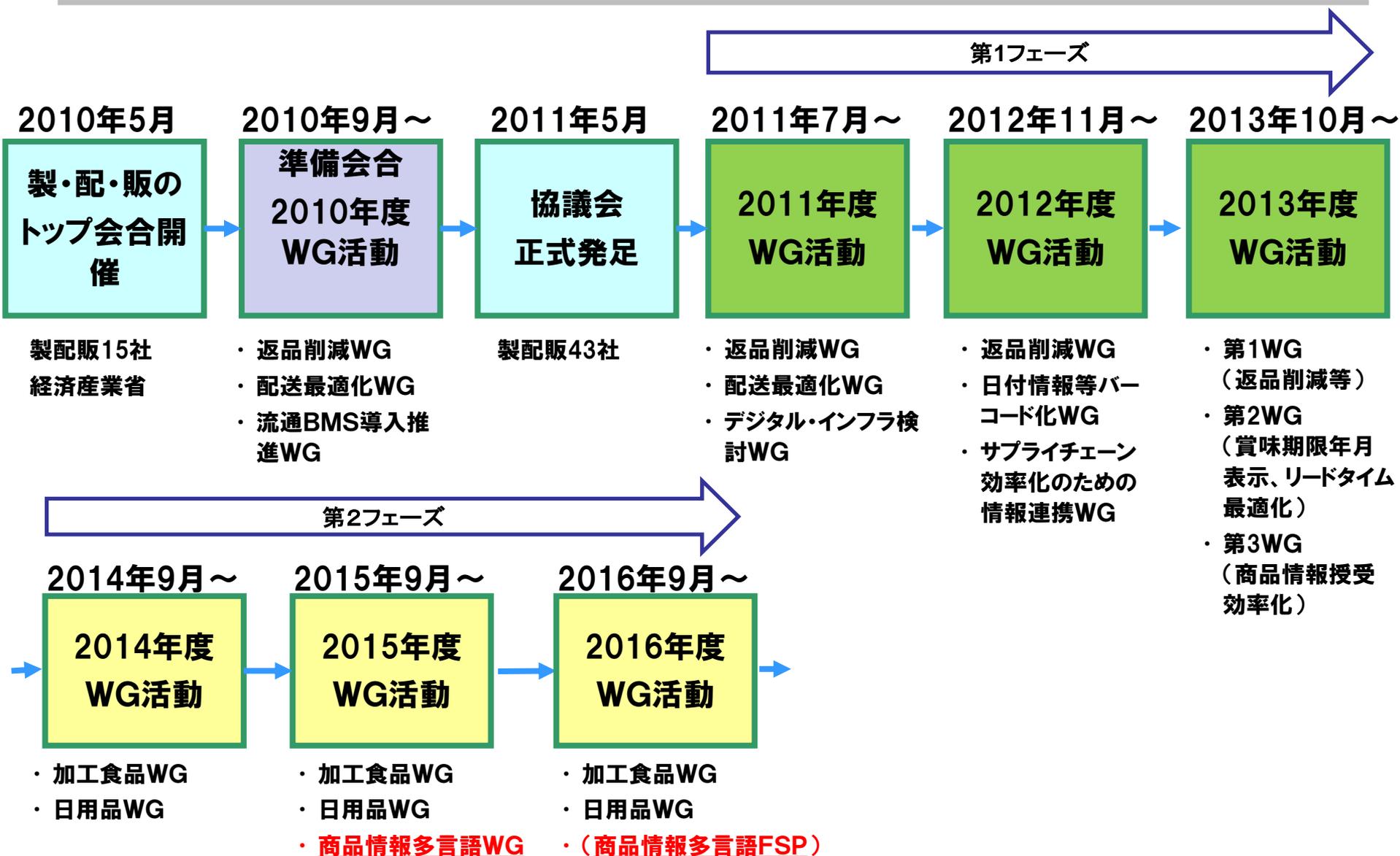
## (3) 環境対応を推進する。

- ・ 返品による廃棄を削減する。
- ・ 物流最適化によりCO2排出量を削減する。
- ・ 環境に配慮した物流資材の共通化・標準化を推進する。

## (4) 新しい消費者ニーズに応える。

- ・ 消費者の声を聞き、製配販連携を通じて製品・サービスの価値を高めていく。
- ・ 消費者の安全安心のニーズに対応した表示や情報伝達を行う。

# 1. 製・配・販連携協議会とは これまでの経緯



# 1. 製・配・販連携協議会とは これまでの活動の成果

返品削減	配送最適化	情報連携
<ul style="list-style-type: none"> <li>○返品実態の把握</li> <li>○返品削減方策の提示               <ul style="list-style-type: none"> <li>－納品期限見直し</li> <li>－商品入替プロセス</li> <li>－取引契約の明確化</li> </ul> </li> <li>○返品削減取組事例の共有・公表</li> <li>○各社返品削減計画策定</li> <li>○返品削減パイロットプロジェクトの実施</li> <li>○日用品・返品削減 手引書の作成</li> <li>○加工食品・返品削減 手引書の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配送頻度・ロット最適化取組事例の共有・公表</li> <li>○待機時間の実態把握と削減方策の提言</li> <li>○日付情報表示・バーコード化ガイドライン策定</li> <li>○賞味期限年月表示化の効果検証と提言</li> <li>○リードタイム最適化取組事例の共有</li> <li>○配送効率化 手引書の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○流通BMS導入宣言 (2010年)</li> <li>○POSデータ共有効果検証 (2011年)</li> <li>○製配販情報連携の実態把握と方向性提言 (2012年)</li> <li>○商品情報授受効率化方策の提言 (2013年)</li> <li><b><u>○商品情報多言語化の進め方の提言 (2015年～)</u></b></li> </ul>

# 1. 製・配・販連携協議会とは

## ＜参考＞参加企業一覧

### ＜製：メーカー＞

アイリスオーヤマ株式会社  
大塚製薬株式会社  
キューピー株式会社  
株式会社資生堂  
第一三共ヘルスケア株式会社  
ネスレ日本株式会社  
ユニチャーム株式会社  
ロート製薬株式会社

アサヒビール株式会社  
花王株式会社  
キリンビール株式会社  
大正製薬株式会社  
日清食品株式会社  
ハウス食品株式会社  
ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社

味の素株式会社  
キッコーマン食品株式会社  
サントリー食品インターナショナル株式会社  
武田薬品工業株式会社  
日本コカ・コーラ株式会社  
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社  
ライオン株式会社

### ＜配：卸売業＞

株式会社あらた  
加藤産業株式会社  
株式会社Paltac

伊藤忠食品株式会社  
国分株式会社  
三井食品株式会社

株式会社大木  
株式会社日本アクセス  
三菱食品株式会社

### ＜販：小売業＞

株式会社アークス  
イズミヤ株式会社  
株式会社ココカラファイン  
スギホールディングス株式会社  
DCMホールディングス株式会社  
株式会社平和堂  
ミニストップ株式会社  
株式会社ライフコーポレーション

イオンリテール株式会社  
株式会社イトーヨーカ堂  
株式会社コメリ  
株式会社セブン - イレブン・ジャパン  
株式会社ファミリーマート  
株式会社マツモトキヨシホールディングス  
株式会社ヤオコー  
株式会社 ローソン

株式会社イズミ  
ウエルシア薬局株式会社  
株式会社サンドラッグ  
株式会社ダイエー  
株式会社フジ  
株式会社マルエツ  
ユニー株式会社

---

## 2. 商品情報多言語ワーキンググループの検討

## 2. 商品情報多言語ワーキンググループの検討 背景と経緯

---

- 訪日外国人観光客は、2015年には1,974万人に達し、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人の目標が設定された。訪日外国人観光客の旅行消費額に占める買い物代の割合は、約35%を占め、訪日外国人観光客の増加に伴って、買物消費額も、大幅な増加が見込まれる。こうした中で、**訪日外国人観光客が、日本でショッピングをする際には、言語の問題（説明・価格表示）で不満や心配を感じるケースが多い。**
- そこで、製・配・販連携協議会・商品情報多言語WGでは、こうした不満点を軽減し、買物需要を一層拡大すべく、商品情報多言語化に関する検討を通じて、基本的な考え方としてまとめた。
- 検討に際しては、既に多言語化の仕組みを提供している小売業・製造業の事例研究、「日用品のインバウンド消費を拡大させる意識と行動」などの調査結果の情報共有、ジャパンショッピングツーリズム協会などの有識者の講演内容などを参考にした。
- さらに、商品情報を多言語で提供するための、製・配・販が連携した共通インフラの構築・運用のあり方について検討し、この**共通インフラを実際に構築し、実証実験**する計画をとりまとめた。

## 2. 商品情報多言語ワーキンググループの検討 検討にあたっての考え方

---

### 1. 訪日外国人観光客の買い物時の不満点解消

- 何のカテゴリーの商品か？ (多言語対応要)
- 商品特長、使用上の注意点は？ (多言語対応要)

### 2. メーカー発信の正確な商品情報伝達

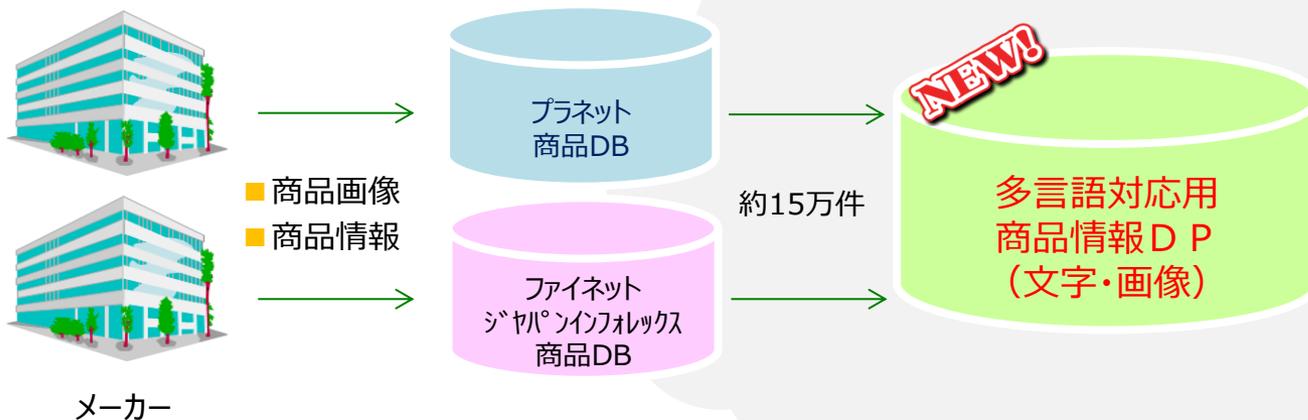
- 薬事法に抵触しない情報発信
- 製造物責任法 (P L 法) に基づく損害賠償請求の制御

### 3. 製・配・販間のスムーズでタイムリーなデータ交換

- 個別のやり取りによる作業負荷の削減
- 既存の日本語業界 D B と連携した情報の一元化

## 2. 商品情報多言語ワーキンググループの検討 共通インフラの構築

- 既存の業界D Bから新たに「多言語対応用商品D P（データプール）」を構築
  - 既存のD B（データベース）はB to B（企業間の情報連携）を前提に構築（日用品業界のプラネット、酒類・食品業界のファイネット、ジャパンインフォレックスの各商品D B）
  - 現状の商品コード（J A Nコード）、メーカー名、商品名、商品カテゴリー（JICFS分類、4言語翻訳）、商品画像の商品情報に加えて、新たに各メーカーH Pの多言語商品詳細情報のU R Lを追加



**NEW!**

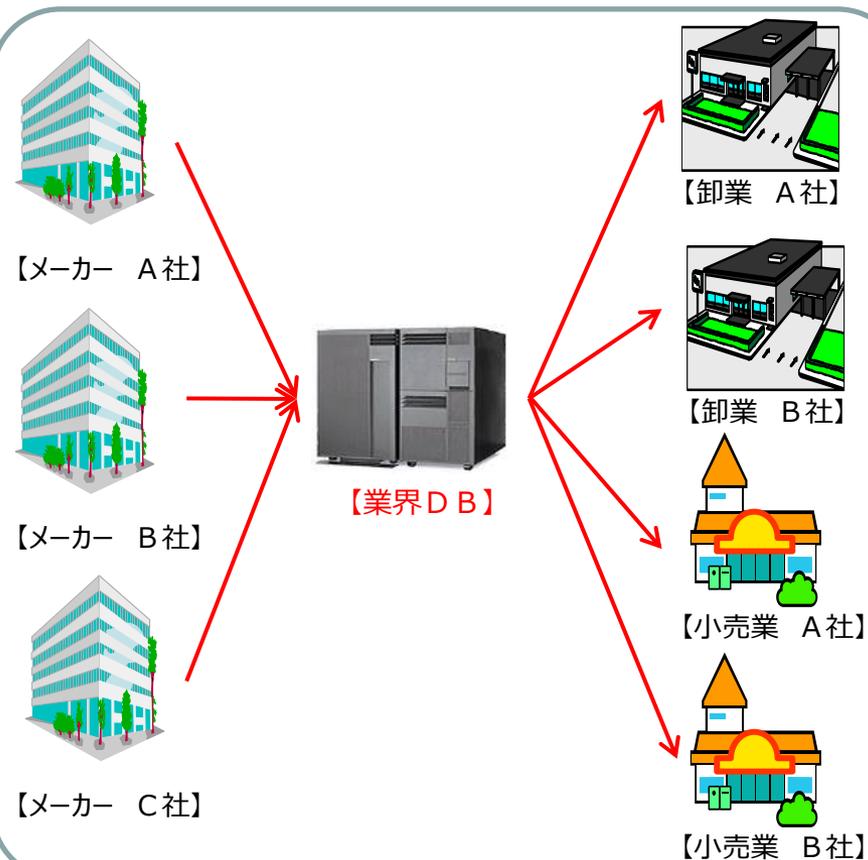
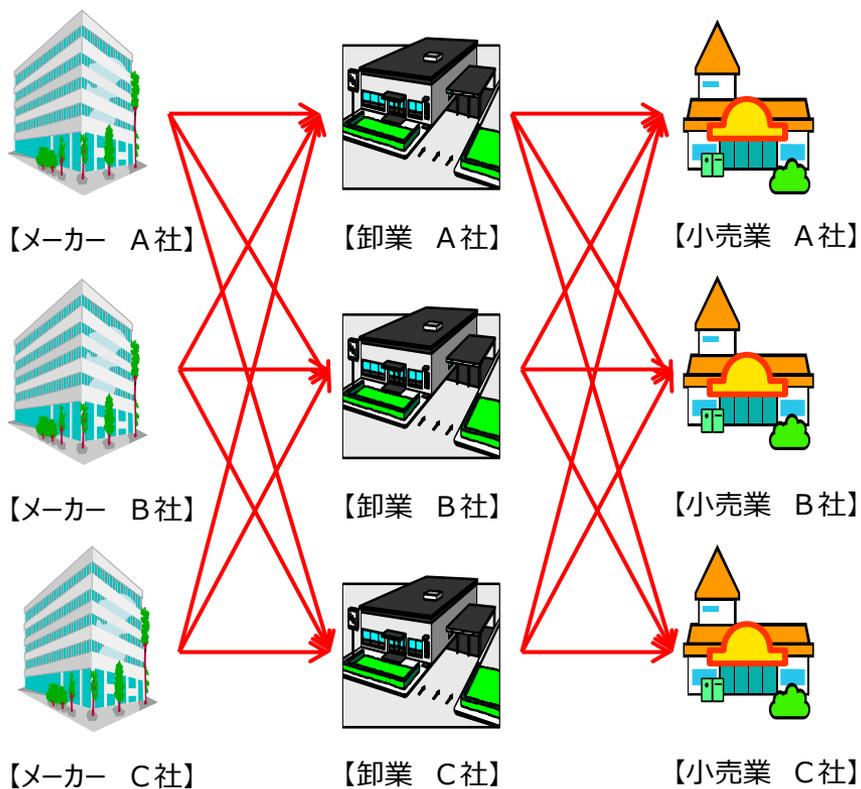
- 他言語化された商品詳細情報のU R L（メーカーH P）
- 他言語化された商品情報
  - <必須> ・日本語 ・英語
  - <準必須> ・中国語（簡体語/繁体語） ・韓国語

## 2. 商品情報多言語ワーキンググループの検討

### ＜参考＞ 業界D Pの必要性

- 個別のやり取りの為、作業負荷が大きい
- 正確でタイムリーな情報になっているか？
- データ交換自体は競争領域ではない

## 業界D Pを作る事で課題解決

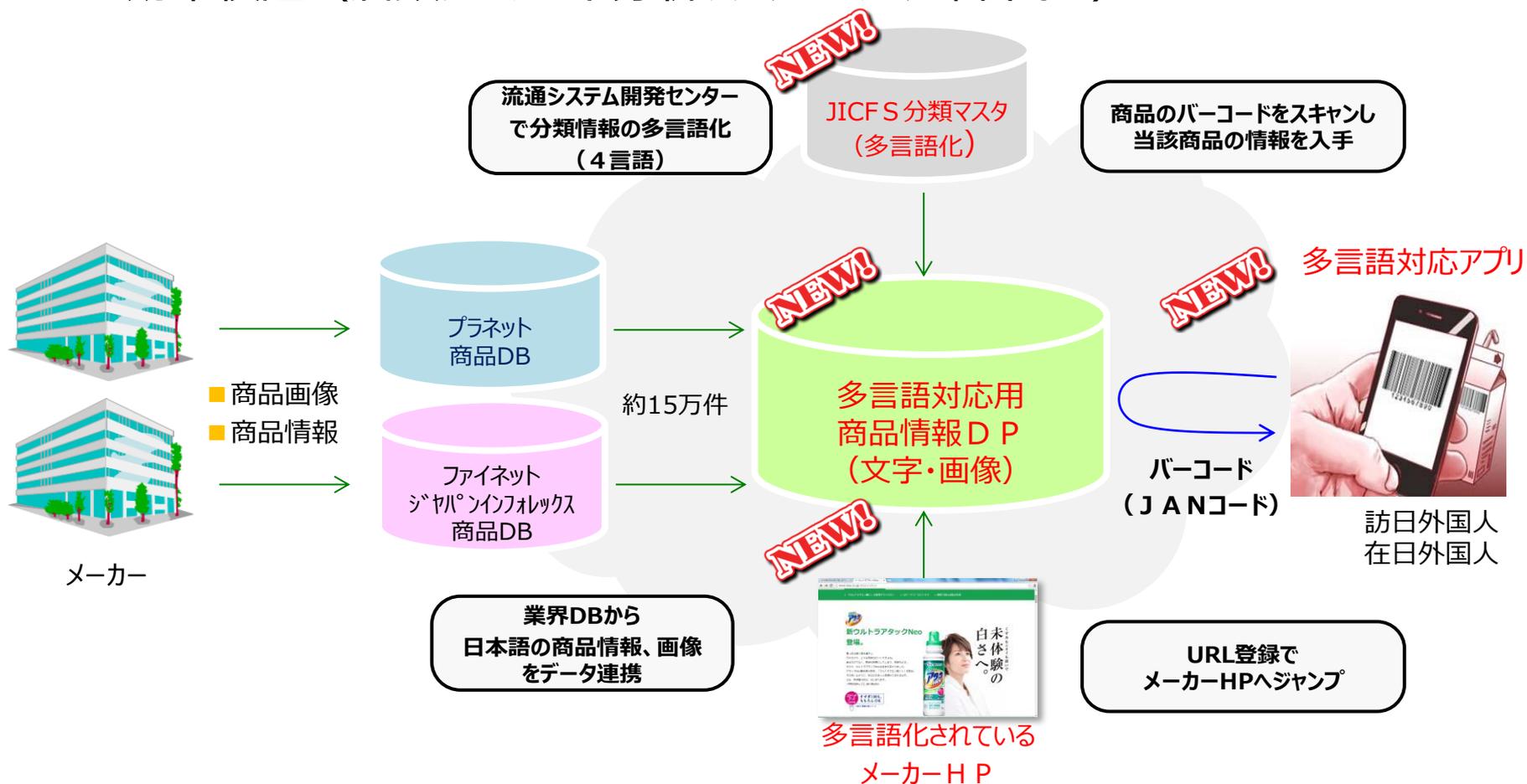


---

### 3. 実証実験と今後の課題

### 3. 実証実験 全体概要

- 多言語対応用 D P 環境の開発
- モバイル端末用アプリ（バーコードから多言語対応用 D P を照会）の開発・配布
- 多言語化された商品情報の提供（メーカーHP商品詳細情報は一部のみ）
- 効果検証（店頭アンケート分析、アクセスログ集計など）



### 3. 実証実験

## 多言語対応アプリの利用例（英語版）

商品のバーコード(JANコード)をスキャンするだけで商品情報を表示



英語版カテゴリ+写真

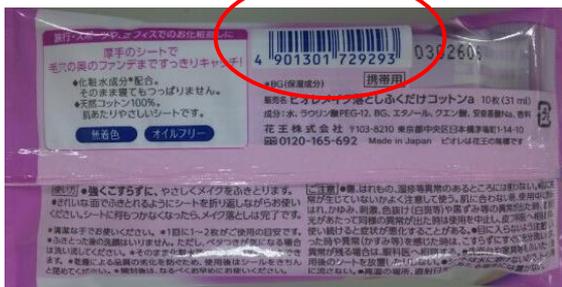


英語版商品詳細情報



(多言語対応用DPより)

(メーカーのHPより)



### 3. 実証実験

## 多言語対応アプリの利用例（中国語版）

### メーカー自身がHPで提供する多言語商品詳細情報にリンク



中国語版カテゴリ+写真

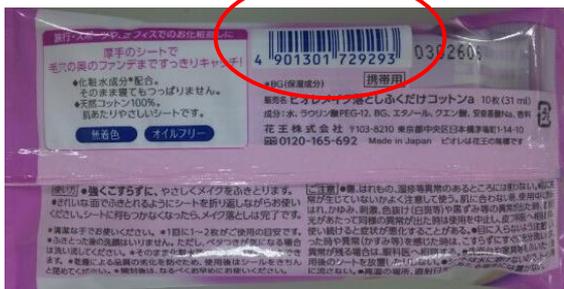


(多言語対応用DPより)

中国語版商品詳細情報



(メーカーのHPより)



### 3. 今後の課題 実運用に向けて

- 店頭での訪日中国人に対するアンケート調査の分析 ⇒ アプリなどの改善
- 多言語対応用 D P のアクセス分析 ⇒ 商品情報の拡充
- 2017年4月以降の実運用に向けたビジネスモデルの構築  
⇒ 業界アプリとして普及推進、個別アプリ、店頭サービスに開放など

